

報 告

昭和三十年度アメリカ研究セミナー（経済学部）

——マクルッパ教授のレクチュア及び

セミナーに出席して——

渡 辺 弘

ジョーンス・ホプキンス大学教授フリッツ・マクルッパ (Professor Fritz Machlup) 氏が京都アメリカ研究セミナーの招きで、本年二月来朝された。「国際貿易の貨幣理論」"The Monetary Theory of International Trade" に関するレクチュア及びセミナーが今春二ヶ月間、京都大学と同志社大学において、夏には夏期セミナーが京都大学でそれぞれ開催された。このセミナーの前半は「競争と独占の諸問題」"Problems of Competition and Monopoly" 後半は春季に始まる同セミナーである。

マクルッパ教授の経歴及び主著は、セミナー事務所のパンフレットによれば、次の通りである。

1902 born in Wiener Neustadt, Austria

1923 Dr. rer. pol., (経済学博士) University of Vienna (Wien), Austria

(三三三) 三三

1935—47 University of Buffalo, Professor of Economics
1935, 1936, 1939 Harvard University, Visiting Professor of Economics

1937—38 Cornell University, Visiting Professor of Economics
1947— Johns Hopkins University, Professor of Economics

Major Publications :
Die Geldernährung, 1925
Die neuer Währungen in Europa, 1927
Börsenkredit, Industriekredit und Kapitalbildung, 1931
Führer durch die Krisenpolitik, 1934
Guide à travers les panacées économiques, 1938
The Stock Market, Credit, and Capital Formation, 1940
International Trade and the National Income Multiplier, 1943
Financing American Prosperity (editor with P. T. Homan), 1945

The Basing-Point System, 1949
The Political Economy Monopoly, 1952
The Economics of Sellers' Competition, 1952

私がレクチュア及びセミナーに出席して最も印象的であった点は、先生は極めて地味な研究をしてこられたことと、今一つ

は、巨視的よりも微視的、一般均衡論的よりも部分均衡論的な分析によって説明される傾向が顕著であつた点である。殊に基礎的不均衡やドル不足問題の分析においてそうであつた。

しかし、マクルップ先生のセミナーは、予めデイスカッションのために十―二十題の問題とその解答に必要な書物とを示したプリントを配り、家で準備をさせ、当日のデイスカッションを通じて問題の分析方法と考え方を教え、参加者を無駄なく勉強させるように仕組まれていた。お蔭で多大の収穫を得、大いに刺激されたのみならず、このセミナーは今まで閉ざれ勝ちであつた大学間の交流に大きな役割を果たしたと思う。ここにマクルップ先生を始め、関係諸先生に対し心からの感謝の意を表したい。

さて次に個々の報告に移るのであるが、限られた紙面でもって、三十回に亘るセミナー及びレクチュアの報告をすることは不可能に近い。そこで「どのような点がデイスカッションのための問題として取り上げられたか」と云う観点から重要な問題点について報告したいと思う。

一、レクチュア「国際貿易の貨幣理論」

第一回 国際経済学の論題の慣習的区分 The Customary Division of the Subject of International Economics

ここでは分類と交易条件の説明がなされた。

国際経済学 (1)記述的 (a) 国際貿易の純粋理論
(2)理論的 (b) 国際貿易の貨幣理論
(3)歴史的 (c) 通商政策の理論

第二回、第三回及び第四回はそれぞれ三つの異つた国際収支即ち会計的 (accounting)、市場的 (market) 及び計画的 (programme) 国際収支を中心に、それと關聯のある諸問題が取り上げられた。

第二回 貿易、用役と資本移動の収支と会計的国際収支、Balance of Trade, Services, Capital Movements, and the Accounting Balance of Payments

貿易収支の定義に三つの仕方があり、最狹義の即ち見える商品貿易のみの国際収支における輸入超過は(クレディットで売買されず、或いは信用量が交らないならば)見えざる輸出の大きな程大となるために、又貸付は入超の原因であつて、結果ではない——新古典学派の立場——ために、簡単に入超が不利だとか、出超が有利だとかは云えないこと。会計的国際収支における黒字、赤字の定義には多数あること、資本移動の分類等の説明がなされた。

第三回 外国為替市場、浮動のレート、金本位制と市場的国際収支 The Foreign-Exchange Market, Floating Rates, Gold Standard, and the Market Balance of Payments

外国為替の説明に続いて外国為替取引と輸出入との關係に關して、両者は直接何の關係もないことが詳論された。

次に市場とそのメカニズム。外国為替の需給曲線と安定的、不安定の市場均衡、殊に供給曲線はあるレート似上に騰貴すると必ず後方に転換する turn backward 説明がなされた。その

外、外国為替需給変動と国内貨幣流通量との關係、金本位制とそのメカニズム等の説明があつた。

第四回 資本移動、對外援助と計画的國際收支、Capital Movements, Foreign Aid, and the Program Balance of Payments

資本移動は通常 (A) 自発的 autonomous なものと (B) 誘発的 induced なものとに分類されるが、更に自発的資本移動はスポンテナス spontaneous とノンスポンテナスなものに分けられ、前者は曲線の転位 shifts に相應し、その資金が遊休資金が銀行信用によつて調達され、後者は曲線に沿つた移動 movements に相應し、資金が消費か投資の削減によつて調達される場合である。この外、資本移動と外国貿易の關係、資本移動は貸付か、援助か、それとも贈与かの問題が説明され、最後に計画的國際收支に關して、それはその國の消費水準や發展の計画にもとづく希望や欲望を反映したもので、この意味における赤字は市場的や會計の意味における赤字と直接何の關係もないことが強調された。

第五回 外国貿易と國民所得乗數 Foreign Trade and the National Income Multiplier

貿易変化には (1) 所得変化による所得誘発的变化、(2) 趣味や生産技術の変化等による自発的变化、(3) 価格変化による価格誘発的变化があり、古典学派と新古典学派とは (3) を、ケイジアンは (1) を強調した。

次に貿易差額の変化と總所得の変化との關係を區別して、(1) 總所得の増加が輸入を増加従つて輸出超過を減少或いは輸入超過を増加せしめる—所得の輸入効果、(2) 貿易差額の増加が所得を増加せしめる—輸出の乗数効果、(3) 輸出に伴う所得の増加は国内投資の増加を誘発—輸出と所得の加速効果、に分け、所得効果がより妥当する条件と価格効果がより妥当する条件の吟味、並びに乗數理論の説明がなされた。

第六回 債務、賠償とトランスファ問題 Debts, Reparations, and the Transfer Problem

債務や賠償の支払の履行には、必要な資金を集める予算問題と、それを外国貨幣或いは金に換えるトランスファ問題とを解決せねばならぬ。一九二九年の有名なケインズとオーリンとの論争の中心になつたのはこのトランスファ問題であるが、このトランスファの困難によつて同じものが意味せられていなかったことが議論を混乱させた一因であつたが、ケインズは価格効果を、オーリンは所得効果を強調するところに立場の根本的相違があつた。数年後、ケインズは所得効果のみに集中したことは興味深い。しかし、トランスファは実際にはどちらか一つの効果のみによつて成就されるのではないことは、現実の限界輸入傾向と限界貯蓄性向のどちらかが零でない程度に確實である。

第七回 インフレーション、均衡為替レートと為替制限 Inflation, Equilibrium Exchange Rates, Exchange Restrictions

即時的、短期的、長期的均衡はそれぞれ即時的需給曲線、短期需給曲線、長期需給曲線の交点に決るが、均衡は推理の助けになるだけで、何等かの現実の状態を示すものではない。

金移動による貨幣流通量の変化に伴って物価変動を起す金本位制メカニズムは需給曲線を転位せしめる貨幣所得の変化を伴って均衡レートを為替の金平価に等しからしめる。従って独立の財政金融政策に基づく通貨の膨張は自由為替レートのもとではレートの累積的騰貴を、固定レートのもとでは為替準備の累積的減少を惹起せしめ、早晚金本位制を放棄させるであろう。次いで、外国為替制限の賛否の理由と購買力平価説の説明があった。

第八回 基礎的不均衡と平価切下 *Fundamental Disequilibrium and Devaluation*

「基礎的不均衡」は不均衡が将来の季節的或いは循環的な変化の結果として消えると期待されず、それを排除するため価格と所得の激しいデフレーション(或いはインフレーション)が要求されるような不均衡と定義され、この救済には平価切下がよいとされる。しかし、他方平価切下によって救済されない不均衡を基礎的と主張する立場や失業と結びつけ、現行貨幣で利用可能な労働者を完全に雇傭出来ない事実を指して基礎的不均衡と呼び、資本輸入によってのみ救済が可能とする立場がある。この前者はその国の所得内で生活することを拒否する結果起るものにすぎず、後者では、より多くの資本に対する欲望が

「基礎的不均衡」とされているのであって、市場的ではなく、計画的国際収支の不均衡が主張されているにすぎないと批判される。平価切下の有効性の二つの分析方法即ちメッフルーの様な相対的価格アローチとS・S・アレキサンダーの総支出アローチの簡単な説明がなされた。

第九回 所謂ドル不足とその原因 *The So-called Dollar Shortage and Its Causes*

ドル不足は前回の基礎的不均衡をその原因とする結果とみて差支えない。従って異った基礎的不均衡を主張する立場から異った内容のドル不足が説明されるのである。先生の立場からみて、市場におけるドル不足測定之最もよい方法は、外国為替準備の減少として捉える日本の方法である。しかし、外国為替制限が行われておれば、それは市場の意味でのドル不足を反映しない。市場におけるドル不足は「需要されるよりもより少ないドル」を意味し、計画におけるドル不足は「欲求されるよりもより少ないドル」を意味する。

ドルが欲せられるのは、(1)より速い発展率、(2)発展の好ましい形としての工業化、(3)完全雇用の実現のためである。この完全雇用は時に詐って「国内均衡」と呼ばれ、これの実現不可能は詐って「基礎的不均衡」或いは「慢性的ドル不足」と呼ばれる。最後に生産性の成長率の差異にドル不足の原因をみるヒックスの理論の説明と批判がなされた。

第十回 通貨交換性 *Convertibility*

通貨交換性の意味とそれの国際取引に於ける重要性、交換性程度に関する問題、その他固定的為替レート時には、通貨交換操作のために大きい外国為替準備が必要であるが、自由為替レートの時には完全な通貨交換性を絶えず確立することが出来る説明等がなされた。

二、セミナー

セミナーの方式は前日に十—二十題の問題とその解答に必要な書物を指示したプリントが配布され、これを中心にディスカッションを行うと云う方法が取られた。

(A)「国際貿易の貨幣理論」(春季・夏季)

第一回 会計的国際収支 The Accounting Balance of Payments

Reading List :

International Monetary Fund, Balance of Payments Yearbook, 1948, pp. 3—29.

James E. Meade, The Balance of Payments, Chs. 1 and II, pp. 3—28.

Norman Crump, The A B C of the Foreign Exchanges (11th ed.), Ch. XLIII, pp. 322—332.

Fritz Machlup, "Three Concepts of the Balance of Payments and the So-Called Dollar Shortage," Economic Journal, Vol. LX (March 1950), pp. 46—68.

建元正弘 外国貿易と国際収支、創文社昭和三十年「第一章」

第二章

国際収支勘定の二つの側面の見出しとして用いられるいろいろの言葉が、その勘定の理解を妨げる。輸出が船積価格 c. o. b.、輸入が到着価格 c. i. f. で計算されたり、資本からの所得や贈与を經常勘定に入れたり、資本勘定に入れたり、貨幣用金と商品用金との分離等から来る全世界の輸出と輸入の不一致や貿易統計の国際的比較の困難の諸問題。赤字測定が各国に於て異なっていること、又国際通貨基金の「当局の補整的資金繰り」"Compensatory Official Financing"なる項目は結果において赤字測定上混乱を惹起したこと、赤字持続期間、資本移動の種々の区別の理論的意義の諸問題が議論された。

第二回 市場的国際収支、外国為替市場とその安定 The Market Balance of Payments, the Foreign Exchange Market and Its Stability

Reading List :

Joan Robinson, "The Foreign Exchanges", in Essays in the Theory of Employment, Part III, Ch. 1, Reprinted in Ellis and Metzler, ed. Readings in the Theory of International Trade, Ch. 4, pp. 83—103.

Fritz Machlup "The Theory of Foreign Exchanges", Economics Vol. VI (Nov. 1939), pp. 375—397. and Vol. VII (Feb. 1940), pp. 23—49. Reprinted in Ellis and Metzler, ed. Readings in the Theory of International

Trade, Ch. 5, pp. 104—158.

F. Machlup, "Elasticity Pessimism in International Trade," *Economic Internazionale*, Vol. III (Feb. 1950), pp. 3—22. Reprinted in V. Travaglini, ed. *International Economic Problems*.

Lloyd A. Meizler, "The Theory of International Trade," in Howard S. Ellis, ed., *A Survey of Contemporary Economics*, pp. 210—233.

〔都留重人監修 現代経済学の展望(理論篇Ⅰ) 岩波書店 昭和二十六年 第二章〕

Abba P. Lerner, *The Economics of Control*, Ch. 28, pp. 377—380.

Gottfried Haberler, "The Market for Foreign Exchange and the Stability of the Balance of Payments", *Kyklos*, Vol. III (1949), pp. 193—218.

Jacob Viner, *International Trade and Economic Development*, Ch. II, pp. 30—49.

小島 清 国際経済理論の研究 東洋経済新報社

田中金司 金本位制の回顧と展望 千倉書房 昭和二七、一七七—二二二頁

建元正弘 前掲書 第三章—第六章 第八章—第十章 昭和二六、第三編 第三章三六一—三八五頁

田中金司 最近の為替理論(宮田喜代蔵編「国民経済」所

収河出書房、昭和二七、第二—三章 一五〇—一八五頁

阿部 統 外国為替の純粹理論(1) 経済論叢第七〇巻第五号 一—七頁

會計的國際收支における赤字や黒字の定義の明確化の大切な例として、定義如何では會計的赤字と市場的黒字を同じ国が同時にもち得ることを説明する問題が提起された。二国間の取引において、外国為替の需給曲線とその弾力性が八つの曲線とその弾力性から導き出される過程に関する問題及びこれ等に関連した諸問題、殊に、為替の供給曲線の後方転換と直交双曲線との關係が議論された。メッツラーの安定条件式、ラーナーの条件の誤謬、ハーシマンの条件、その他安定、不安定の諸問題があらわした。

第三回 計画的國際收支 The Program Balance of Payments

Reading List :

Fritz Machlup, "Three Concepts of the Balance of Payments and the So-Called Dollar Shortage".

ここでは計画的國際收支の意味と他の二つの收支との間の差異についていろいろ議論された。これ等の三つの異つたものが公私の書物の中で「國際收支」と云う言葉で混用されている事実の報告がなされた。

第四回 固定的、調整的、浮動的為替レート Fixed, Adjustable, and Floating Exchange Rates

Reading List :

Milton Friedman, *Essays in Positive Economics*,
J. E. Meade, *Ibid.*, Chs. XII—XVII pp. 163—231.

Raymond F. Milesell, *Foreign Exchange in the Postwar World*, Ch. VII, pp. 136—164.

League of Nations, (Ragnar Nurkse, author), *International Currency Experience : Lessons of the Interwar Period*, Ch. IV, pp. 66—77 : Ch. V, 113—142.

〔小島清・村野芳訳 国際通覧 東洋経済新報社 昭二八
第五章 一七三—二一八頁〕

Charles P. Kindleberger, *International Economics*, Ch.

26 pp. 514—515

田中金司 前掲書 第一—第二部

宮田喜代蔵 通貨安定論 一九四九

ここでは、固定的、調整的(伸縮的)、浮動的為替レートの概念の説明に関する諸問題に就いて自由為替レートと為替制限を伴った固定為替レートとを比較する期間、市場的国际收支における永続的不足の存在の政策の關係、種々の為替市場システムに於ける平価切下と經濟活動の拡張的效果との關係等の問題が議論された。

第五回 資本移動と貿易収支 Capital Movements and Trade Balance

Reading List :

Carl Iversen, *Some Aspects of the Theory of International Capital Movements* (Copenhagen, 1935), esp. Chs II, III and XIII

C. P. Kindleberger, *Ibid.*, Chs. 15, 16, 17, 18, pp. 287—362.

F. Machlup, *International Trade and the National Income Multiplier* (Philadelphia, 1943) Ch. VIII, pp. 130—154.

R. Nurkse, *Internationale Kapitalbewegungen*, (Wien 1935)

League of Nations, (R. Nurkse) *Ibid.* Ch. IV, pp. 98—105.

Jacob Viner, *Canada's Balance of International Indebtedness* (Cambridge, Mass., 1924)

J. Viner, *Studies in the Theory of International Trade* (New York, 1937), Ch. VII, pp. 388—436

レクチャーズですべて述べた種々の資本移動の区別の意義、資本移動と国内総支出の關係、外国為替手形保有高の變化と外国銀行残高の保有高の變化との区別の意味、古典学派經濟學者は資本移動に伴う貿易の調整を金移動による価格効果に帰せしめ、所得効果と短期資本移動の役割を無視していたこと、資本移動の世界經濟における機能、ドマール等によつて主張された

命題、即ち資本移動は一定の率で成長しなければ利子や償還の支払により相殺されること等に関する問題が論ぜられた。

第六回 トランスファー問題 The Transfer Problem

Reading List :

Gotfried v. Haberler, *Theory of International Trade*, Ch. VII, pp. 63—83, and Ch. VIII, pp. 91—96.

〔松井清・岡倉伯士訳、国際経済論（上）一九三七〕

John Maynard Keynes, "The German Transfer Problem" *Economic Journal*, 1929 pp. 1—7 ; reprinted in *Readings in the Theory of International Trade*, Ch. 6, pp. 161—169.

Bertil Ohlin, "Transfer Difficulties, Real and Imagined", *Economic Journal*, 1929 pp. 172—178 ; reprinted in *Readings in the Theory of International Trade*, Ch. 7, pp. 170—178.

Lloyd Metzler, "The Transfer Problem Reconsidered", *Journal of Political Economy*, 1942, pp. 397—414 ; reprinted in *Readings in the Theory of International Trade* Ch. 8, pp. 179—187.

Fritz Machlup, *Ibid.*, Ch. IX, pp. 178—187.

C. P. Kindleberger, *Ibid.*, Ch. 16, pp. 306—326.

藤井 茂 国際貿易論 第五章及第八章

トランスファー問題の議論を混乱させたトランスファーの困

難の種々の意味、賠償支払国の労働者の可処分所得は課税か賃銀切下かのどちらかによって減ぜられるだろうが、この二つの方法のトランスファーへの効果の差異、経済学者が輸出拡張に於てトランスファーを主張する理由、トランスファーが所得効果と価格効果とに依存する割合は限界貯蓄向と限界輸入性向との大らきに依存すること、これと関連して、富める国と貧しい国とトランスファーの困難の程度の異なる理由等の問題が議論された。

第七回 平価切下と貿易収支 Devaluation and Trade Balance

Reading List :

S. S. Alexander, "Effects of a Devaluation on a Trade Balance", *International Monetary Fund, Staff Papers*, 1952, pp. 263—278.

A. C. Harberger, "Currency Depreciation, Income, and the Balance of Trade," *Journal of Political Economy*, 1950, pp. 47—60.

T. Balogh and P. P. Streeten, "The Inappropriateness of Simple Elasticity Concepts in the Analysis of International Trade," and Exchange rates and National Income", *Bulletin of the Oxford Institute of Statistics*, 1951, pp. 65—77 ; 101—108.

F. Machlup, "Relative Prices and Aggregate Spending

in the Analysis of Devaluation", *American Economic Review*, June 1955.

Taro Watanabe, "A Note on Exchange Depreciation",

Osaka Economic Papers, 1952, pp. 74—86.

宮田善代藏 平価切下の理論 黎明書房、一九四七

小山満男 外国為替市場の安定性—価格分析と所得分析

(広島大学経済論叢一九五四年九月)

先生の説明される為替需給曲線の性質から平価切下は収支を改善するか、と尋ねるよりも一定の改善をするにはどれだけ平価切下をせねばならぬか、と尋ねる方がよりよい理由。平価切下が収支を改善するからよい政策だとか、輸出のドル価額を減ずるからよいとかは必ずしも云い得ない理由、平価切下の効果を分析する価格弾力性アプローチと総計アプローチとの前提や誤謬についての問題、アレキサンダーの現金残高効果とビグー効果の關係の問題等が議論された。

第八回 平価切下、交易条件と国民所得 Devaluation, Terms of Trade, and National Income

Reading List :

G. v. Haberler, "Currency Depreciation and the terms of Trade", in *Lagler and Messner, ed., Wirtschaftliche Entwicklung und soziale Ordnung* (Wien, 1952).

James E. Meade, *Ibid.*, Ch. XVIII, pp. 232—250.

Joan Robinson, "Beggar-My-Neighbour Remedies for U-

nemployment" in *Essays on the Theory of Employment*, Part III, Ch. 2; reprinted in *Readings in the Theory of International Trade*, Ch. 17, pp. 393—407.

Warren L. Smith, "Effects of Exchange Rate Adjustments on the Standard of Living", *American Economic Review*, Vol. XLIV, December, 1954, pp. 808—825.

入江猪太郎 貿易面における所得変動と価格変動との交錯 (国民経済雑誌一九五四、一)

議論の基礎的な問題として、平価切下の交易条件への効果の議論に適切な交易条件やその議論において国内取引生産物と外国貿易生産物との区別、外国貿易生産物の輸出生産物と輸入競争生産物との区別が必要である理由等の問題が先づ議論され、続いて、平価切下が交易条件を悪化させたり、改善したりする条件の問題が取り上げられた。次は国民所得に關係する問題で、フレン・L スミスの「第一次的」負担 ("primary" burden) と「第二次的」負担 ("secondary" burden) の区別の目的、S・S・アレキサンダーが所得効果のみを取り上げ、代替効果を無視したこと、彼が貿易収支への「第一次的」交易条件効果 ("initial" terms-of-trade effect) と「第二次的」交易条件効果 ("secondary" terms-of-trade effect) とを区別した目的等について議論された。

第九回 基礎的不均衡 Fundamental Disequilibrium

Reading List :

R. Nurkse, "Conditions of International Monetary Equilibrium", Essays in International Finance (Princeton University) 1945; reprinted in Readings in the Theory of International Trade, Ch. 1, pp. 3-34.

International Monetary Fund, Articles of Agreement. Reprinted in George N. Halm, International Monetary Cooperation, Appendix IV, pp. 262-302.

Alvin H. Hansen, "Fundamental Disequilibrium" Review of Economic Statistics, 1946. Reprinted in S. E. Harris, ed., Foreign Economic Policy for the United States, pp. 379-383.

Gottfried v. Haberler, "Currency Depreciation and the International Monetary Fund", Review of Economic Statistics, 1946. Reprinted in S. E. Harris, ed., Foreign Economic Policy for the United States, pp. 384-396.

Thomas Balogh, "The United States and International Economic Equilibrium", in S. E. Harris, Foreign Economic Policy for the United States, pp. 446-480.

C. P. Kindleberger, Ibid., Chs. 23, 24, pp. 435-471, Ch. 25, pp. 498-517.

赤松 要 世界経済の構造と原理 黎明書房 昭二五第五章

小島 清 国際経済論 新紀元社 昭二五 第七章

藤井 茂 「国際経済不均衡の視点」(国民経済雑誌第八六

巻第五号一九五二)

北川 一雄 「基礎的不均衡」論争(兵庫県産業研究所稿、経済安定化過程の産業と貿易 第二章 一九五〇)

「基礎的不均衡」と云う言葉はブレトンウッズ協定における国際通貨基金の第四条の(a)と(f)で用いられているが、そこにはその言葉の説明はしていない。しかし、その後の説明でマクルップ先生によれば、基礎的不均衡とは激しいデフレーションによつてのみ取り除き得る国際収支不均衡を意味するのであるが、この基礎的不均衡の問題をめぐる議論に關して、殊にハーバードとハンセンに關して議論された。最後に「基礎的不均衡」を(a)平価切下により救済され得ない市場不均衡としてみる立場と、(b)国外(国際収支)均衡と国内(完全雇傭)均衡の基礎的矛盾としてみる立場との相違点と類似点の問題が提起された。

第十回 人口不足と生産性の成長 Dollar Shortage and the Growth of Productivity

Reading List :

Tomas Balogh, The Dollar Crisis : Causes and Cure, (Oxford, 1950).

John H. Williams, Economic Stability in the Modern World, (London, 1952). Republished under the title 'Trade not Aid : A Program for World Stability, (Cambridge Mass., 1954).

J. R. Hicks, "An Inaugural Lecture", Oxford Economic Papers, Vol. 5 (June 1953), pp. 117—135.

D. H. Robertson, Britain in the World Economy (London, 1954)

G. Haberler "Dollar Shortage?" in S. E. Harris, ed., Foreign Economic Policy for the United States (Cambridge, Mass., 1946) pp. 426—445.

F. Machlup, "Dollar Shortage and Disparities in the Growth of Productivity", Scottish Journal of Political Economy, Vol. 1. (October 1954), pp. 250—267.

Harry G. Johnson, "Increasing Productivity, Income-Price Trends, and the Trade Balance", Economic Journal, Vol. LXIV (September 1954), pp. 462—485.

Taro Watanabe, "Dollar Shortage—Some Theoretical Explanations", Osaka Economic Papers, Vol. II (March 1953), pp. 60—70.

マクルップ教授の強張される政策誘発的ドル不足と構造的ドル不足との区別の意味、バローグ Balogh の挙げた多くのドル不足原因の吟味に続いてヒックスの理論に関する問題が取り挙げられた。彼はドル不足の原因として各国間の生産性の発展率の不均衡を捉え、A B 二国の中、A 国においてこの一定の発展率が、(1)全産業に、(2)輸出財産に、(3)輸入競争財産に起る三つのケースを考えた。セミナーで取り挙げられた問題は、第一

のケースに於いて B 国に好都合なバーター効果 barter effect の起る理由、第二のケースにおいて B 国に貨幣的効果 monetary effect の起らない理由、第三のケースにおいてドル不足を説明するが、彼の主張と実際の統計とが一致しないため適用困難であることの問題であった。その他、アメリカが生産性の増加と充分歩調を揃えて貨幣所得を膨張させることの失敗は、ドル不足の永続的傾向を創り出すと云うこと、この場合に非ドル通貨の平価切下は貿易収支の不足を救済しないと云うことを同時に主張するのは論理的に誤りである理由、H・G・シモンソンと W・スミスとによって用いられた実質的貿易収支の概念の相違等の問題が議論された。

(B) 「競争と独占諸問題」 Problems of Competition and Monopoly

第一回 経済理論に於ける代替と競争の概念 The Concepts of Substitution and Competition in Economic Theory
 論題の如く概念の説明がなされたが、ことに競争に関して、単に販売者数だけでなく、販売者の頭の中の競争意識を考慮して、純粹競争 pure competition、多占 polypoly、寡占 oligopoly の区別がなされた。
 第二回から第四回までの三回のセミナーのための必要な参考書として次の書物が挙げられた。

Joan Robinson, Economics of Imperfect Competition, Chs. 1—7, pp. 1—101.

Edward H. Chamberlin, *The Theory of Monopolistic Competition*, Chs. 1—2, 4—5, pp. 3—29, 56—116.

F. Machlup, *The Economic of Sellers' Competition*, Chs. 1—10, pp. 3—344

青山秀夫 独占の経済理論 日本評論社 昭一二

第二回 企業による価格と産出高の決定の幾何学 The Geometry of price and Output Determination by the Firm
諸費用曲線と諸需要曲線との描き方、限界収益と需要の弾力性の関係、独占的競争の企業と超過生産力、独占者の総収益を極大にする販出量、個別企業に対する需要増加に伴う弾力性が不変或いは変化する現実的条件、不変或いは変化する限界費用のもとでの需要変化の販出価格への効果及び販売価格を不変にする如き条件、需要減少によつて価格が騰貴する場合の事情の説明、独占的販売者に対する需要減少が彼の産出高を増加させるための条件等、いわば幾何学的に説明し得る様な問題が提起された。

第三回 多数の販売者の間の非個人的競争 Impersonal Competition Among Many Sellers

現実には multi-product firms が想定せられるのに、理論的には single-product firms が想定せられる理由、不確実な世界の理論構成において企業が目指す目標を極大利潤と安全とに分ける二分法の問題、価格の限界費用理論と平均費用理論、費用を最少にすることと平均費用を最少にすることは別問題であること

との説明、完全ポリポリにおける企業の均衡状態、完全なブライオポリと不完全なブライオポリとのもとで決定される産出高、最適販売努力の問題等が議論された。

第四回 新來者の競争 Newcomers' Competition

産業や正常利潤の概念の定義や目的、完全なポリポリと利潤零の関係、利潤零に於ける産業活動継続の動機の説明、これ等の場合の利潤の意味、インサイダーとアウトサイダーと経済学者とによる利潤計算の相違の性質と意義、超過生産力をもった均衡の理論的説明、独占的競争と最適規模の関係等の問題が議論された。

以上三回のセミナーでは、議論のための基礎的な問題とポリポリ及びブライオポリと云う競争的な場合の問題であつたが、次の三回のセミナーはオリゴポリとモノポリに関する問題が提起せられた。

Readings for the Next Three Meetings :

E. H. Chamberlin, *Ibid.*, Ch. III, pp. 30—55.

Fritz Machlup, *The Economics of Sellers' Competition*, Chs. 11—17, pp. 347—566.

Joan Robinson, *Economics of Imperfect Competition*, Ch. 15, pp. 179—202.

E. H. Chamberlin, "Measuring the Degree of Monopoly and Competition," in *Monopoly and Competition and their Regulation*, pp. 255—267.

F. Machlup, *The Political Economy of Monopoly*, Ch. 12, pp. 469—528.

Robert Triffin, *Monopolistic Competition and General Equilibrium Analysis*, Ch. 2, pp. 78—96, Ch. 3, pp. 117—123.

第五回 少数販売者の間の個人的競争 Personal Competition Among Few Sellers

市場における販売者の分前の割合と弾力性の大きさ、ねじれたオリゴポリ需要曲線の起る理由とその限界収益曲線及びこの状態のもとで、価格と産出高を変えないような費用変化の条件「企業理論」はカルテル構成員の行動の分析に有用であつて、価格カルテルの価格決定の説明にはあまり有用でないこと、エッジワースとクールノーとの復占の理論の説明とその本質的相違、復占者の態度の「均斉的」「symmetry」と「非均斉的」「asymmetry」との意味と意義、競争者の大いさの均等・不均等と競争との関係等の問題が議論された。

第六回 寡占と独占 Oligopoly and Monopoly

潜在的競争は一般に復占（或いは独占）価格に何等の影響も及ぼさない、と云うステイグラの意見、潜在的競争から免れて、「安全な」価格をエンジョイしている不完全独占、輸送サービスにおける joint products と true joint products と alternative products との関係、二つの joint products A・B の一方に課税されたり、需要増加が起つたり、その他の条件が

変化した場合の生産物 A・B の価格への効果の問題に続いて、価格差に関する諸問題即ち、価格差が可能であり、利益であるための条件、独占到於て価格差が起る方が起らない場合より産出高が大きくなる事情と理由、二つの独立した市場において third degree の価格差をもつ独占者が、(1) 両市場で同じ価格を請求する場合、(2) 価格は異り、産出高が変化する場合、(3) 価格は異るが、産出高は変化しない場合のそれぞれにおいて、利益を最大にする関聯諸曲線の状態についての説明、牛乳の価格はバター等の工業用より直接消費の家庭用の方がより高い理由とこの場合になされる需要についての仮定及びこの仮定が妥当な理由等の問題が議論された。

第七回 独占の測定 The Measurement of Monopoly

「独占力」「monopoly power」と「独占度」「degree of monopoly」との差異、独占の原因による独占度の測定と結果による測定、独占度と産業の定義との関係の問題、独占度と企業数や企業の大いさの分布状態との関係、独占度と一貫作用との関係、独占度と支配力集中の程度との関係、独占度測定に関する数種の公式又は方法の説明とその評価等に関する問題が取り挙げられた。

第八回 競争の「望ましき」抑制或いは排除についての論争 The Controversy about 'Desirable' Curbs or Exclusions of Competition.

Reading List

F. Machlup, *The Political Economy of Monopoly*

General discussion : Chapters 2 and 3, pp. 24—78

On monopolistic business practices : Chapter 4, pp. 81—126, especially pp. 98—105.

On unfair Competition : Ch. 5, esp. pp. 168—177

On tariff and patent protection : Ch. 7, esp. pp. 265—286.

On licensing and conservation policies : Ch. 8, esp. pp. 287—304

On labor monopoly and “equal bargaining power” :

Ch. 9, esp. pp. 339—353, and 369—379.

種々の理由をつけてなされるカルテル、マージン、トラスト、保護や協定についての議論に就いて、望ましくないが避け得ない独占、望ましく且つ避け得ない独占、避け得るが望ましい独占、避けることが出来且つ望ましくない独占の例を挙げ、説明する問題、事業家と経済学者が使用する過度の競争の意味の相違の問題等が議論された。

第九回 合衆国におけるアンチ・トラスト法 *The Antitrust Laws in the United States*

Reading List :

F. Machlup, *The Political Economy of Monopoly*, Ch. 6.
Lectures on Federal Antitrust Laws, ed. Cppenheim (M-ichigan, 1953).

Alfred R. Oxfeldt, *Industrial Pricing and Market Practices*.

George W. Stocking and Myron W. Watkins, *Cartels in Action*.

合衆国の反トラスト法の歴史、law of collusion と law of monopolization との間の区別の経済的意味、更にこの区別と「取引の制限」「restraint of trade」と「独占化への試み」「attempt to monopolize」との間の区別との関係、反トラスト法を“loose-knit confederations”と“close-knit integrations”とに適用する場合の有効性の差異、「条理の支配」(“rule of reason”)についての論争、反トラスト法が実際に適用されたケースにおける主なる論争と意味について議論された。

第十回 日本における反トラスト法 *The Antitrust Laws in Japan*

我々が先生に報告し、説明すると云う形を取って、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」と「過度経済力集中排除に関する法律」との条項の報告、その二つの法律の目的、前者の改正点、前者の適応乃至公正取引委員会の勧告についての報告と議論がなされた。

(一九五五・九・十五日)

経済学メリル・センターと今年のテーマー

磯 原 胖 夫

経済学メリル・センターと今年のテーマー、ニュー・ヨークのペンシルヴァニア・ステーションからロング・アイランド向けの汽車に乗って二時間半ばかり行くと、サウサンプトンという小さな町に着く。美しい風景と砂浜にめぐまれたロング・アイランドは何処も避暑地として又海水浴場としてその名が高い。サウサンプトンも多聞にもれず、殊に美しい海辺と、松の緑、更には湖もあり、海水、淡水両方の水泳ができるばかりでなく、近くにはインディアナ居留地など見物するところもあり、別荘地として絶好の場所である。鄙びたサウサンプトンの駅で一台か二台しかたむろしていないタクシーを奮発して拾い、十分もいくと(但し一ドルもとられる)白い木の高い柵にかこまれた広大な屋敷につく。門を入ると、緑一面の芝生の上に、くっきりと白い二階建木造のおも屋がどっしりと腰をかまえている。ここにアーモスト大学に所属する経済学メリル・センター(Merrill Center for Economics)がある。

主としてアンダー・グラデュエーニートの学校であるアーモスト大学は特に経済学の大学院をもたないが、附属施設として経済学メリル・センターをもっている。

アメリカで一番大きい株屋といわれるメリル・リンチのメリ

ル氏が数年前経済学研究のために寄附したものである。大金持の別荘らしくおも屋にはゼイをこらした読書室、応接室、会議室、休憩室、その他があり、いたるところにギリシャ風の彫刻、東洋風のつづれ織りがかざられ、じゅうたんがしきつめられてある。おも屋の裏側ポーチから北にむけ真すぐ百メートルほど花壇があり、その花壇の両側温室の裏に、新しい独立家屋がある。その他車庫、女中部屋等がある。

この地に毎夏全国から(というより世界から)二十数名の学界の最先端を行く経済学者が集められ、六週間生活を共にし、特定のテーマーをえらび、殆んど四六時中議論が行われる。時には各界のリーダーが来て講演を行うこともあるが、それも極めてインフォーマルなもので、ディスカッションが中心である。今年の例では朝九時三〇分―午後一時、午後八時三〇分―午後十一時、前後六時間のテーパーディスカッションがあり、その日の問題提出者を中心につつこんだ議論がなされる。議論はそれだけで決して終らない。それでめしを食っている学者たちだから、飯を食っている時でも、テニスをやっている時でも、これからベッドに行こうという時でも、時、処をかまわず経済成長がどうのこうのと議論をおっぱじめる。始まったらなかなか終わらない。安眠妨害だと奴鳴りに行った学者がなかなか帰ってこないと思ったら、どなりに行った場所でシユムペーターの景気循環とヒックスのそれがどうなるとか一生懸命論じていたというような次第である。

また学者たちの討論と研究が気持よくすすむためにあらゆる配慮がなされている。食事から、リクリエーション（水泳、テニス、ピンポン、ゴルフ、クロケットその他）、飲みもの、音楽、テレビなど、至れりつくせり、食事は向いにある一流ホテルで行われるが毎食数ドルもする豪華版である。勿論学者たちはすべて無料で、すべての支払はアーモスト大学理事會が担当する。その他アーモスト大学の経済学部の中四名が選ばれて難用をひきうけると共に準會員として討論を傍聴することが出来る。メンバーは二十数名とアーモストからの四名に限られているため、お互に完全に友人になるようになってゐる。

メルル、センタールの會長はアーモスト大学の経済学部ウィラード・ソープ (Willard Thorp) 教授である。彼は本年九月—十二月知的交流委員會の招きで日本を訪れることになっているから、勿論同志社も訪れる。彼は日本ではあまり知られていないかもしれないが、國際經濟の大立物である。ニュー・ディールが始まると共に、アーモストの若手教授であつた彼は、ルーズヴェルトの經濟關係のスタッフに入り、殊に第二次大戰終了前後から戦後の世界經濟運営のアメリカ側中心の人物となり、手許に多くの經濟學者を擁しながら經濟担当の國務次官として大活躍をした。國際連合國際通貨基金、世界銀行、ガット、ITU、マーシャル・プラン等當時民主黨下の經濟政策で彼の手を経なかつたものはあるまい。國際經濟外交の中心的人物であつたのである。その後共和黨の天下となると共に彼も國務省を

はなれ、母校のアーモスト大学に教授として帰り、彼の下に實際の經驗をつんだ若手經濟學者たちも、それぞれの大学に歸ると共に第一線學者として活躍しはじめてゐる。従つてソープは實際の例に実に詳しい。各國經濟の片隅に起つたようなこともよく知つてゐる。又実業家でもあるためか、難かしいことを易しく云うことに巧みでもある。高関税に反対し、反動的レッセ・フェールに反対する。一般に民主黨リベラルの線に沿つた意見をもつてゐる。數種の著書と多くの論文がある。

メルル・センタール本年のメンバーの中には著名の人がかなり多い。先づコロンビアのジョン・モリス・クラーク (John Maurice Clark) の名が見える。更にイエールのフェルナー (William J. Feltner) がある。労働統計局長のエヴァンズ (W. Duane Evans) ノースウェスタン大学でテクノロジの研究者ブローゼン (Yale Brozen) CIO の教育研究部長ローテンバーク (Stanley H. Rotenberg) スワースモア大学のウィルコックス (Clain Wilcox) がある。海外からはスウェーデン、ストックホルム大学のスヴェニルソン (Ingvar Svennilson) とチューリッヒ大学の若手ニーハンス (Jürg Niehans) が來てゐる。スタンフォードで、日本へも來たことがあり、京大の鎌倉講師、和歌山の馬場助教授をよく知つてゐると言つてゐるパワー (John H. Power) 今度早稲田大学と産業經營の交換教授計画をもつて訪日するジョージアの若手バックingham (Warner S. Buckingham) などがある。討論ではこれら若手經濟學

者の活躍がめだつ。

本年のテーマは『経済成長』の問題である。ここでいいたい討論の内容を述べることは興味のあることであるが目下アメリカ一周貧乏旅行中の僕はメリル・セントーに約一週間しか滞在できないために、不可能である。そこで以下、メモにしたがって、どのような問題が論ぜられたか、又論ぜられんとするかを概略しよう。それによって現代経済理論の一つの中心課題である『経済成長』はどのような点に問題があり、どのような点に困難があるのか、ほど理解できるようにみえる。

一、成長の測定

○成長とは何か。如何にして測定されるか。特に用役（サーヴィス）の成長の場合

○成長予測の諸方法とそれらの効果性。技術進歩の方向と程度に就てどれだけの知識が、われわれの経済に必要なか

二、過去の成長とその教訓

○過去の成長の事実、挙げられた問題、試みられた政策、とその結果

三、自然資源

○技術は資源開発の状態に適應するか。

○資源の悪化、のぞましくない資源の使用は経済成長を制限するか。

○とすれば成長は自然資源を使用しない産業にのみ起るか

四、人口

○人口の成長は経済成長を支える為に必要なか。

○人口成長に關するわれわれの方針は何か。

五、技術

○新技術は如何にして起り、如何にして促進されるか。

○新技術の伝播と採用。

○技術的变化の速度とその影響。

そこに至れば必ず困難が起るといったような変化の危険な速度というものがあるか。変化に對する適應によつて変化率が変わるか。

○新技術の結果

○一つの型の技術から他の型の技術に移る影響。

○技術の進歩は外生的要因か内生的要因か。(an exogenous or an endogenous factor) それを内生的要因にするためにわれわれの理論的わく組をどのようにひろげればよいか。

○企業における技術研究の程度と方向とその成長に對する影響。

○企業の技術研究に影響する要因、即ちいろいろの税金及び研究率を制限するその他の要因、熱抵抗金属のような障害。

六、経営 (entrepreneurship)

○資本の不完全雇傭があるか。すなわち資本を使用する企

業又は政府が劣等使用 (inferior use) をしているか。

○成長及び成長の方向における一要因としての権力及び決定の集中又は拡散。

○投資をする際の time horizon の役割

七、資本の必要と貯蓄

○成長を支えるための資本の要求

○資本形成と貯蓄の展望

蓄積に影響する諸要因

蓄積の見込みと貯蓄の動機

資本と労働の限界生産力及びその貯蓄に対する影響、殊

に技術の変化が資本の限界生産力を労働のそれ以上に早く変化せしめる場合。又その所得分配に及ぼす影響

インフレーションの資本形成又は貯蓄に及ぼす影響、経済発展のいろいろの周期における行動を含む。

○資本に対するどれだけの報酬率が、経済成長即ち適当な蓄積を確保することに合致するか。

現在株に対する資本のどれだけの増分が、この報酬を維持するに必要か。

その報酬率は柔軟性のあるミニマムであるか、否か。

そのミニマムは平均の形で考えらるべきか、投資を奨励するために高報酬を得る機会をも充分持った範囲の形で考えらるべきか。

○異なる資本市場のこの問題に対する関係

○消費函數と成長

○社会的資本の必要とそのみなもと。

八、経済の構造

○現在の制度的構造は成長に対して妥当な適応を許すか。

もし許さないとすれば如何なる社会的政策が適応をもたらすために必要か。特に企業組織が考察さるべきである

○異なる産業における成長の展望、特に基本産業と副次産業

低い生産性産業から高い生産性産業への転移によってより以上の成長が可能か。

九、成長、景気変動、完全雇傭

○成長の過程において、雇傭及び企業活動にどのようなことが起るか。極大成長に完全雇傭に合致するか。

一〇、外國的側面

○経済成長は外國貿易と外國投資との關係において何を意味するか。

○生産物及び努力のどれだけの部分を国防に使用すべきか

一一、政府の役割

○最適の成長をもたらすために政府の政策と個人のイニシアティブとの關係はどうあるべきか。

○政府の活動の危険な点はどこなところか。

○変化の採用と認容に対する政府活動の影響。

○租税の構造の成長に対する影響

七月二十八日メリル・センターにて

W・L・ソーブ博士について

ウィラード・L・ソーブ博士 (Willard L. Thorp) は一八九九年、ニューヨーク州に生れ、アーモスト大学を卒業。その後ミシガン大学で更に研鑽を重ね、コロンビア大学で博士学位を授けられた。アーモスト大学で数年間教鞭をとった後、博士は社会に出で、実業界での経験をも充分に積んだ。

博士はニードイル初期、官界に入り、NRA顧問団の議長を務める一方、商務長官顧問をも兼任した。また一九三五年から一〇年間 Dan & Bradstreet の調査部長の椅子にもあつた。第二次大戦直後、博士は国務省の経済政策推進の最高責任者として国務次官補 (Assistant Secretary of State for Economic Affairs) に就任し、トルーマン政権中この重職にあつた。云うまでもなく彼がこの職に在任中、国務省はマーシャル・プランを企画したのみならず、戦後最も建設的な対外援助といわれる、ポイント・フォワー政策にも乗り出した。博士はまた一九四六年のバリ講和会議の際、経済問題特別顧問を務め、当時の外相会議にもよく出席した。またユネスコのアメリカ代表、国連代表団の一員としても度々参加した。

博士の多くの著書中最も最近のもので、"Trade, Aid or What?" 1953 がある。博士はアメリカ経済学会及び Social Science Research Council のメンバーであるが、一九四七年

にはアメリカ統計学会会長に推された。博士はまたアメリカ學術会議会員でもある。

政権が民主党から共和党に移るや、博士は官界を去って学園に戻り、アーモスト大学で経済学を講じている。それと同時に博士はここにアーモスト大学に留学中の榊原君が紹介したメリル経済研究所 (The Merrill Center for Economics) のディレクターでもある。榊原君の報告によつてもよくわかるように、このメリル・センターはアメリカでも全く新しいところみであつて、欧米の経済学者の間で非常に喜ばれている。これは普通の学会であればお互いに限られた時間しか顔を会わせることの出来ない学者達が、ここではゆつくりと数日間になつてお互に一流の相手と突込んだ討論を出来るからに他ならない。

先にわれわれは重商主義の権威、アーモスト大学総長コール博士を迎えたのであるが、今また再び日米知的交流委員会のもとでアーモスト大学からソーブ教授の如き優れた学者を迎えることが出来るのは、全くわれわれの慶びに堪えないところである。

オーテス・ケリー